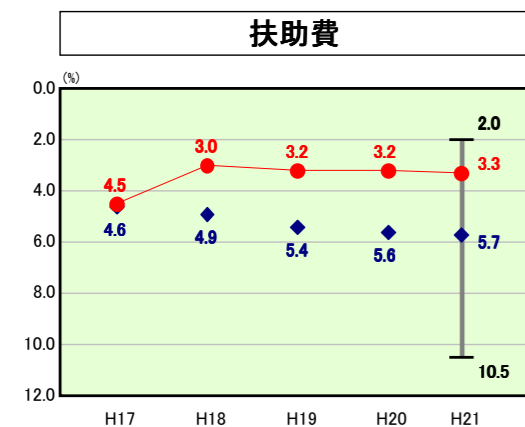
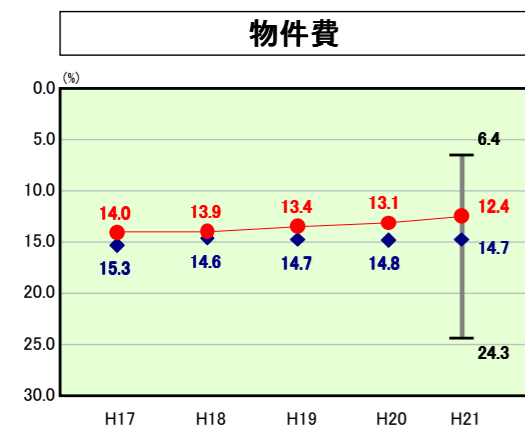
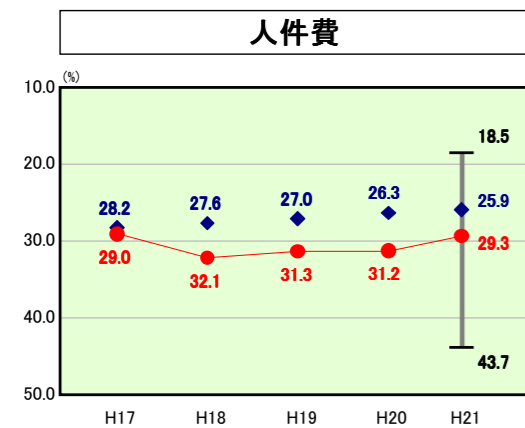
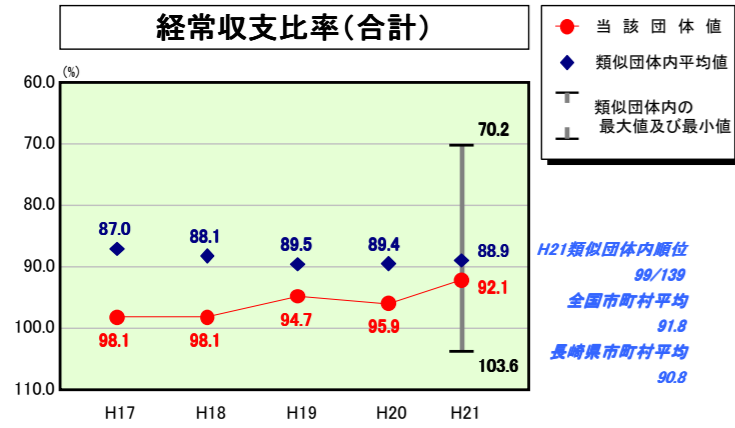
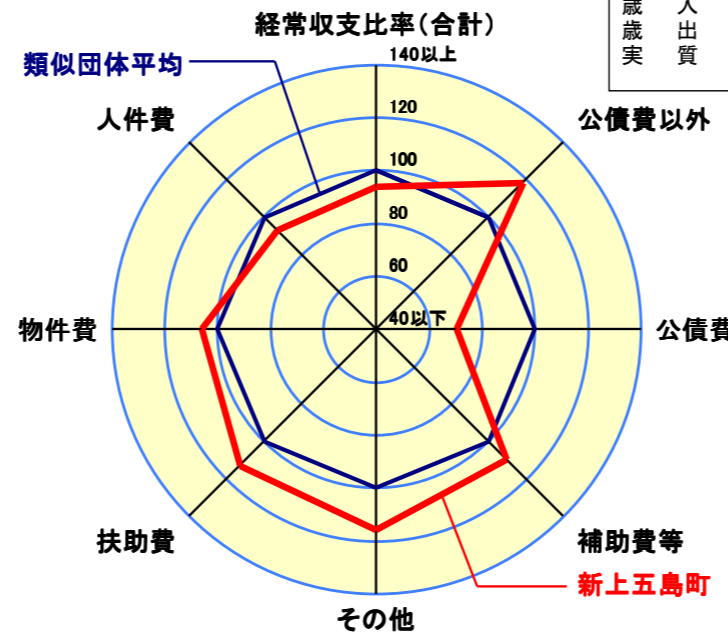


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	23,271人(H22.3.31現在)
面積	213.97 km ²
標準財政規模	12,157,856千円
歳入総額	19,995,673千円
歳出総額	19,649,282千円
実質収支	224,468千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 ○平成16年8月に5町が合併し、職員数が過大となり類似団体と比較すると高くなっている。平成17年に策定した「定員適正化計画」により、平成21年度末で421人(普通会計)とはなったが、これもまだ過大な状況である。今後は、平成23年3月に策定した「第2次定員適正化計画」により、平成27年までに356人(普通会計)を目標に努力する。

【物件費】
 ○物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により施設の維持管理経費の見直しを行った結果であり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、更なるコスト削減に努力する。

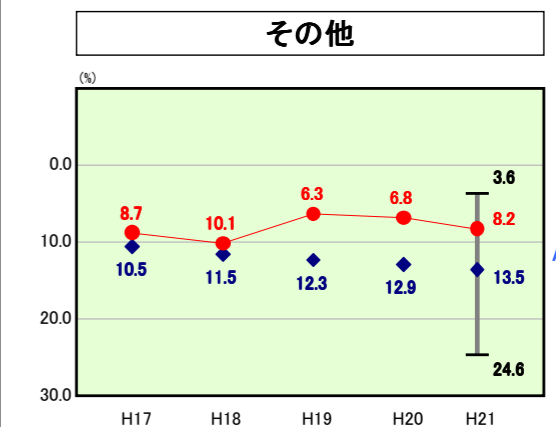
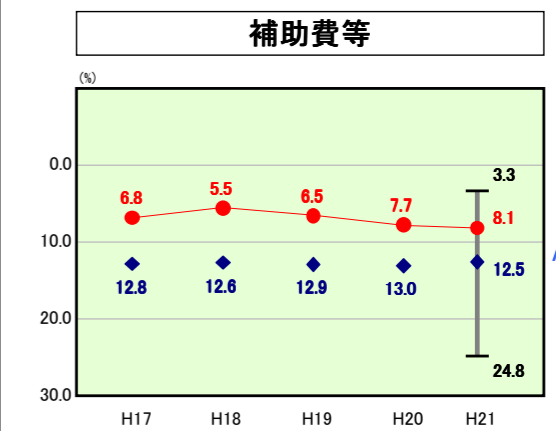
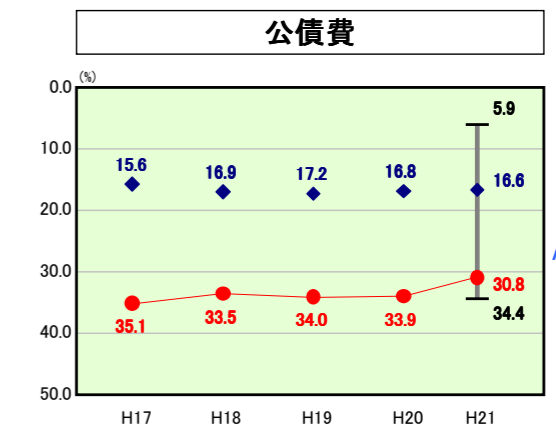
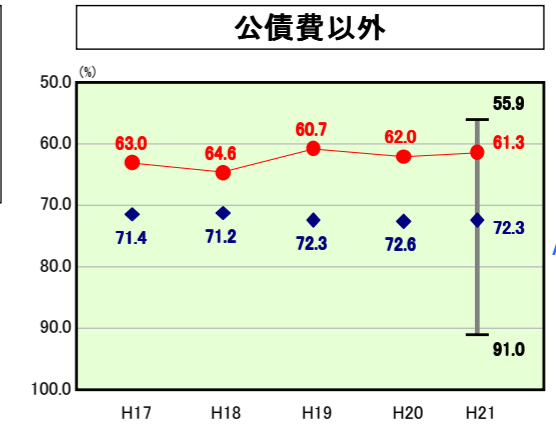
【扶助費】
 ○扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均を下回っているのは、自主財源が乏しい財政状況の中、独自の事業を抑制していることが要因である。早期に財政の健全化を図り、福祉の充実に努めたい。

【公債費】
 ○合併前の大型事業実施により地方債残高増加した影響で、地方債の元利償還が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を14.2ポイント上回っている。そのため、「財政運営適正化計画」では、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施することとし、償還額の圧縮に努める。

【補助費等】
 ○補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、平成17年12月に策定した「行財政改革大綱」により補助金の見直しを実施した結果であり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、定期的に見直しを行い、適正な運用に努める。

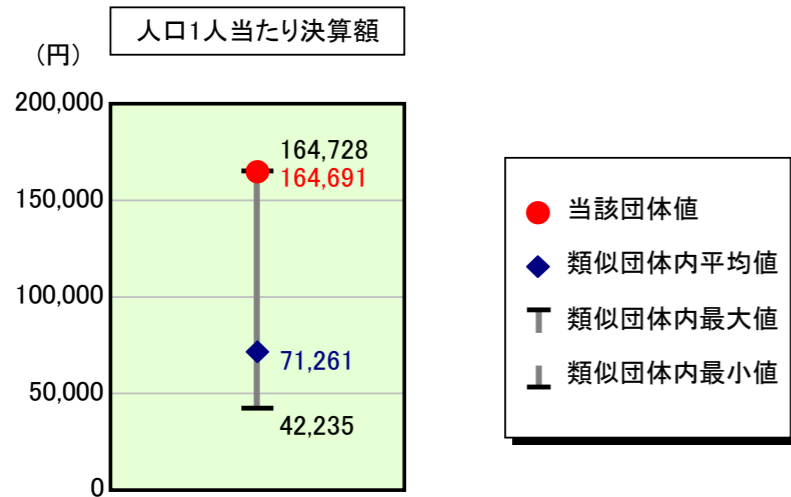
【その他】
 ○その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、公営企業会計の使用料・手数料の見直しやコスト削減により繰出金を抑制したためであり、今後も平成23年3月に策定した「第2次行財政改革大綱」を推進し、更なるコスト削減等に努力する。

【普通建設事業費】
 ○普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、小中学校の耐震診断補強・旧ごみ焼却施設の解体・離島航路確保対策事業による船舶購入等によるものである。来年度以降も大型事業が控えているため、普通建設事業費全体での調整を図りながら、抑制に努めたい。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



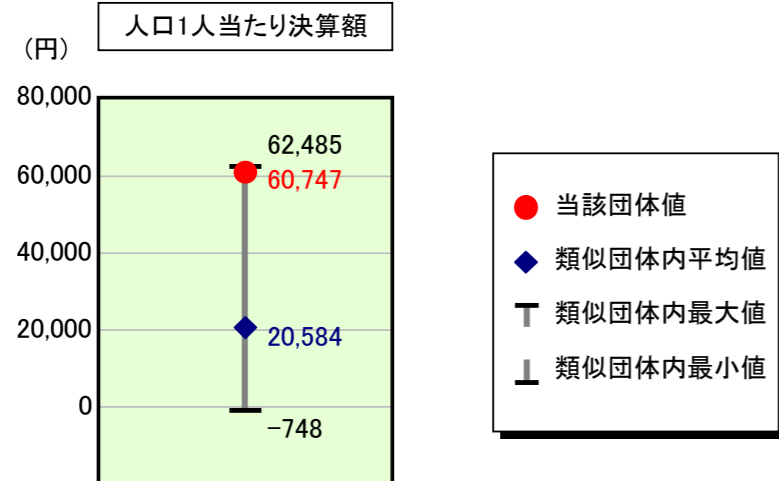
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,963,959	170,339	61,270	178.0
賃金(物件費)	168,460	7,239	4,851	49.2
一部事務組合負担金(補助費等)	23,632	1,016	7,222	▲ 85.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	380,341	16,344	2,943	455.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	177,334	7,620	1,257	506.2
▲退職金	▲ 881,201	▲ 37,867	▲ 6,426	489.3
合計	3,832,525	164,691	71,261	131.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.05	6.84	11.21
ラスパイレス指数	96.9	96.5	0.4

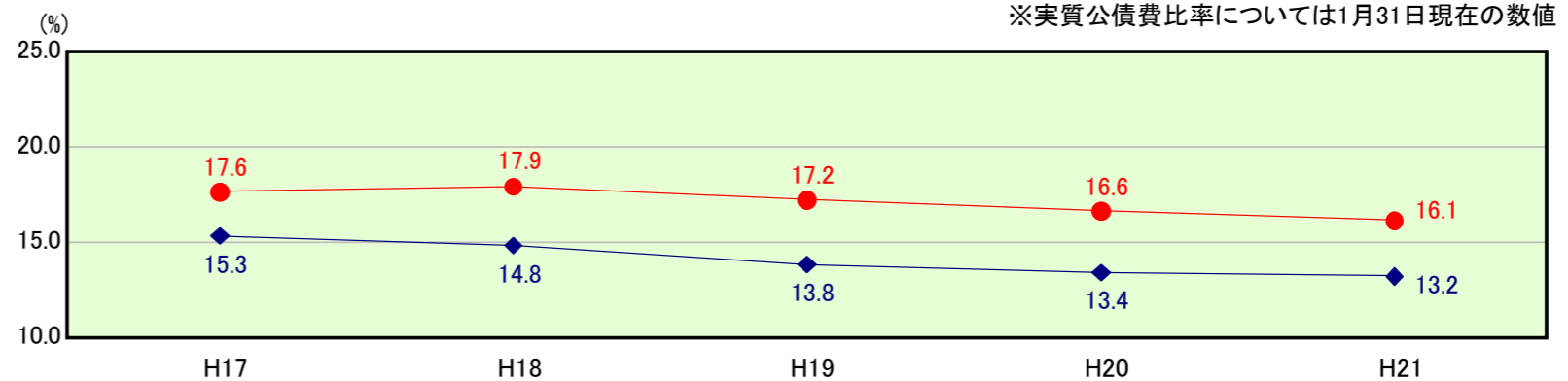
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

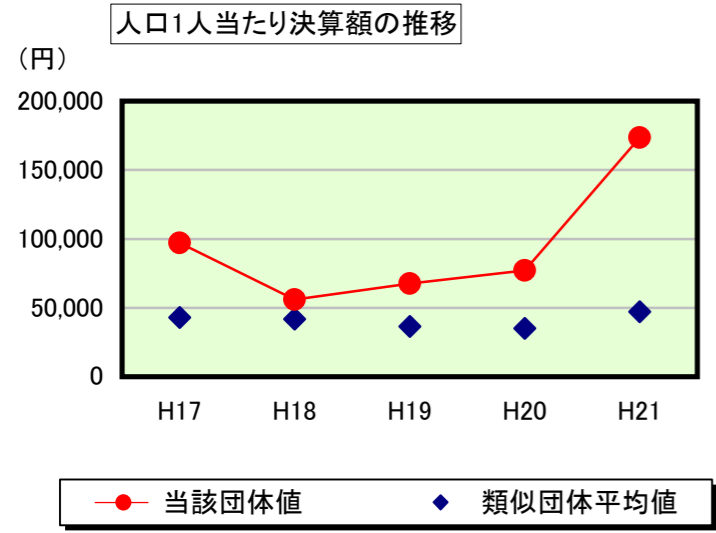
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,789,406	162,838	36,685	343.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,882	11,425	10,622	7.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,744	2,997	3,869	▲ 22.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,357	445	1,789	▲ 75.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 54,203	▲ 2,329	▲ 3,792	▲ 38.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,667,535	▲ 114,629	▲ 28,613	300.6
合計	1,413,651	60,747	20,584	195.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,501,603	97,180	▲ 45.6	42,971	▲ 28.2	▲ 17.4
うち単独分	570,214	22,151	▲ 74.4	27,006	▲ 39.8	▲ 34.6
H18	1,401,253	56,030	▲ 42.3	41,759	▲ 2.8	▲ 39.5
うち単独分	731,623	29,254	32.1	25,833	▲ 4.3	36.4
H19	1,648,244	67,665	20.8	36,358	▲ 12.9	33.7
うち単独分	874,837	35,914	22.8	21,039	▲ 18.6	41.4
H20	1,831,604	77,016	13.8	35,141	▲ 3.3	17.1
うち単独分	1,020,262	42,901	19.5	20,483	▲ 2.6	22.1
H21	4,040,560	173,631	125.4	47,258	34.5	90.9
うち単独分	2,465,133	105,932	146.9	27,842	35.9	111.0
過去5年間平均	2,284,653	94,304	14.4	40,697	▲ 2.5	16.9
うち単独分	1,132,414	47,230	29.4	24,441	▲ 5.9	35.3